

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 地域での支え合い活動支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 371 千円 (前年度予算額： 371 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	371	185	0	0	0	0	0	0	186
要求額	371	185	0	0	0	0	0	0	186
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子高齢化等による家族や地域内でのつながりの希薄化は社会的な孤立にもつながり、高齢者だけでなく疾病や障がいを抱えた方、子ども・若者など幅広い世代に共通する問題となっている。

そのため、地域における日常的な支え合い活動の活性化を図るため、活動の先進事例の紹介、専門家による講演会等によるセミナーを開催し、地域住民等による活動を促進する。

(2) 事業内容

地域での支え合い活動支援セミナーの開催

(3) 県負担・補助率の考え方

国補助金（地方創生推進交付金）を活用予定
国1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	110	研修会講師報償費
旅費	69	研修会講師費用弁償、職員旅費
その他	192	消耗品、会議費、役務費、使用料
合計	371	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第四期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

地域での支え合い活動とは、地域住民が日常生活の手伝いを行うことで、一人ひとりの悩みや困っていることを皆で考え解決に導くための活動であり、地域の状況に合わせて活動が発展している。人口減少・高齢化が進展する中で、地域での支え合い活動に対する期待は大きくなっている。市町村及び社会福祉協議会と連携して、県内の活動の発展を支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
地域での支え合い活動の促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
①「地域での支え合い活動」を知っていると回答した人の率	67.7%	—	61.6%		100%	62%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	地域での支え合い活動の活性化を図るため、支え合い活動の実施団体等を対象として、活動の先進事例の紹介、県の取組の説明を実施し、109名が参加。
令和3年度	岐阜県内で行われている支え合い活動や、コロナ禍における活動事例を掲載した事例集を1,000部作成し、活動を実施している団体等へ配布を実施。
	指標① 目標：100% 実績：61.6% 達成率：62%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	人口減少・高齢化が進展する中で、地域住民等が主体となる地域での支え合い活動の必要性は高まっている。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	引き続き事業を実施し、認知度を高めていく。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	県社協や市社協と連携して実施することで、地域住民等が行う先進的な事例を効率的に収集することができる。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域での支え合い活動の認知度の向上は、推進役となる市町村や市町村社協の意識や取組に左右される部分が多い。県地域福祉支援計画に掲げた目標を達成できるよう、計画的に市町村等を支援することが必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人口減少・高齢化が進展する中で、地域での支え合い活動の必要性は高まっている。活動の認知度を高め、利用者及び担い手がお互いに満足できるようさらなる地域福祉の推進を図る。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	